



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月24日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 吉澤 信幸 TEL 0584-68-1200
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年3月21日～2024年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,142	0.7	1,631	16.5	1,665	17.1	1,127	8.2
2024年3月期第1四半期	11,064	14.6	1,399	78.3	1,422	76.2	1,042	99.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,109百万円 (△10.6%) 2024年3月期第1四半期 1,240百万円 (172.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	69.92	-
2024年3月期第1四半期	60.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	62,057	50,194	79.8
2024年3月期	63,534	50,792	78.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 49,516百万円 2024年3月期 50,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	100.00	150.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	50.00	-	80.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,232	2.5	2,910	△10.6	2,970	△10.6	2,005	△11.0	124.42
通期	45,163	2.4	6,102	△16.8	6,227	△16.7	4,205	△17.8	260.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	25,607,086株	2024年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,482,607株	2024年3月期	9,489,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	16,121,694株	2024年3月期1Q	17,211,309株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 四半期報告書提出予定日：2024年8月2日

・ 注記事項（1）には、重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られる等、経済活動の正常化が緩やかに進みました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、ユーティリティコストの増大、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の購買意欲の変化等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である建築業界では、新設住宅着工戸数が物価高騰による住宅取得マインドの低下等から持家及び戸建分譲住宅の減少が続く等弱含みで推移いたしました。また、非住宅建築物の着工状況につきましても前年同期に比べ棟数、床面積ともに減少傾向が続いており、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、電材及び管材が微減となったものの配線器具の価格改定が浸透したことによる効果等により、売上高は11,142百万円と前年同四半期に比べ77百万円(0.7%)の増収となり、第1四半期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、原材料単価の高止まりが収益を圧迫したものの増収効果により、営業利益は1,631百万円と前年同四半期に比べ231百万円(16.5%)の増益、経常利益は1,665百万円と前年同四半期に比べ242百万円(17.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,127百万円と前年同四半期に比べ85百万円(8.2%)の増益となり、各利益ともに過去最高額を更新いたしました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、硬質ビニル電線管「J管」やケーブル配線カバー「プラモール」、地中埋設管「ミラレックスF」とその附属品等が増加したことにより電線管類及び附属品が増加しました。一方、管材は「ミラボックス」やその継手等が減少したこと等により、売上高が8,649百万円と、前年同四半期に比べ29百万円(0.3%)の減収となりました。営業利益は原材料単価の高止まりが収益を圧迫したものの価格改定による効果により1,571百万円と前年同四半期に比べ260百万円(19.9%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことや価格改定が浸透したことによる効果等により、売上高が1,710百万円と前年同四半期に比べ133百万円(8.4%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇に加え人件費の増加があったものの価格改定等による効果により114百万円と前年同四半期に比べ84百万円(290.0%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、電気通信の「ミライレンタルサーバ」や「ケーブルテレビ」が増加したものの、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が782百万円と前年同四半期に比べ25百万円(3.2%)の減収となりました。営業利益は原材料価格の上昇や減収の影響等により145百万円と前年同四半期に比べ75百万円(34.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,477百万円減少し、62,057百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,778百万円減少、棚卸資産が112百万円増加、有形固定資産が117百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて878百万円減少し、11,862百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が134百万円増加、納税により未払法人税等が1,387百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて598百万円減少し、50,194百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が593百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月25日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,929	18,150
受取手形、売掛金及び契約資産	7,835	7,592
電子記録債権	4,818	4,865
商品及び製品	4,636	4,637
原材料及び貯蔵品	1,668	1,779
その他	1,553	2,029
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,438	39,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,503	5,388
機械装置及び運搬具(純額)	2,719	2,718
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	558	793
その他(純額)	764	763
有形固定資産合計	14,190	14,307
無形固定資産	131	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	1,608
繰延税金資産	1,067	891
退職給付に係る資産	1,683	1,685
長期預金	4,000	4,000
その他	486	481
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	8,774	8,567
固定資産合計	23,096	23,004
資産合計	63,534	62,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,712	2,847
電子記録債務	1,688	1,676
短期借入金	40	62
1年内返済予定の長期借入金	145	245
未払法人税等	1,762	374
賞与引当金	—	621
その他	3,842	3,400
流動負債合計	10,190	9,227
固定負債		
長期借入金	80	88
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,184	1,190
役員株式付与引当金	22	30
役員退職慰労引当金	97	100
退職給付に係る負債	679	684
その他	425	480
固定負債合計	2,550	2,635
負債合計	12,741	11,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,904	9,904
利益剰余金	52,439	51,845
自己株式	△19,853	△19,840
株主資本合計	49,557	48,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	534
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	622	604
その他の包括利益累計額合計	575	539
非支配株主持分	660	678
純資産合計	50,792	50,194
負債純資産合計	63,534	62,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
売上高	11,064	11,142
売上原価	6,870	6,663
売上総利益	4,194	4,478
販売費及び一般管理費		
運賃	614	582
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	62	67
給料及び手当	698	710
賞与引当金繰入額	230	233
退職給付費用	29	26
株式付与引当金繰入額	—	6
役員株式付与引当金繰入額	—	7
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
その他	1,157	1,210
販売費及び一般管理費合計	2,794	2,847
営業利益	1,399	1,631
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	8
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	4	5
受取手数料	7	7
その他	11	15
営業外収益合計	32	42
営業外費用		
支払利息	0	1
社債発行費	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	1,422	1,665
税金等調整前四半期純利益	1,422	1,665
法人税、住民税及び事業税	214	325
法人税等調整額	142	194
法人税等合計	356	519
四半期純利益	1,066	1,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042	1,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	1,066	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△17
退職給付に係る調整額	△12	△17
その他の包括利益合計	174	△35
四半期包括利益	1,240	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,679	1,577	10,256	807	11,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	0	58	1,093	1,151
計	8,737	1,577	10,314	1,901	12,215
セグメント利益	1,310	29	1,339	220	1,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339
「その他」の区分の利益	220
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△156
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	△12
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年3月21日 至2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,649	1,710	10,360	782	11,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	0	60	1,112	1,172
計	8,709	1,710	10,420	1,894	12,314
セグメント利益	1,571	114	1,685	145	1,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△188
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△23
無形固定資産の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。